



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼グループ事業部長 兼経営企画部長 (氏名) 橋本 謹也 TEL 06-6271-5393
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,770	—	278	—	560	—	317	—
2021年3月期第3四半期	36,598	1.0	664	—	955	440.5	855	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 114百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 1,367百万円 (183.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	16.17	—
2021年3月期第3四半期	43.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	36,452	21,269	58.3	1,082.02
2021年3月期	32,023	21,699	67.8	1,104.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,269百万円 2021年3月期 21,699百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	—	340	—	700	—	380	—	19.33

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	20,214,480株	2021年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	557,044株	2021年3月期	567,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	19,653,156株	2021年3月期3Q	19,646,256株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期3Q 179,300株、2021年3月期 190,000株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期3Q 183,580株、2021年3月期3Q 190,480株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種政策の効果により持ち直しの兆しはあるものの、足元では新型コロナウイルスの新たな変異株が世界的に急拡大し、国内でも市中感染が確認される等、感染再拡大の懸念が広がっており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、主要な販売市場における業界再編等に伴う販売競争や価格競争の激化、原材料高騰による原価率上昇等により当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変容する消費者ニーズの把握に努め、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として、効率的で安定した物流体制や販売体制の維持及び構築を推し進めました。また、従業員の時差出勤により「密」を避ける等の事業運営上の対策も継続いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、家庭用品・日用雑貨等を扱う「家庭用品卸売事業」で、ホームセンター業界の再編の影響を受けたこと等により、327億70百万円（前年同期は365億98百万円）となりました。損益面では、「家庭用品卸売事業」においては上記の業界再編の影響を受ける結果となりました。「プラスチック日用品製造事業」においては、「インテリア関連商品事業」とあわせて収益性の高い商品の販売に注力したものの、原材料高騰による原価率上昇等の影響を受けました。それらの結果を受ける形で、営業利益2億78百万円（前年同期は6億64百万円）、経常利益5億60百万円（前年同期は9億55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億17百万円（前年同期は8億55百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に118億76百万円となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に30億26百万円となりました。「サニタリー用品」は、浴室用品、リビング清掃用品等を中心に38億20百万円となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に36億6百万円となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に64億4百万円となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に15億2百万円となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に16億75百万円となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に8億58百万円となりました。

商品分類	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
調理用品	12,927	35.3	11,876	36.3	—
台所用品	3,465	9.5	3,026	9.2	—
サニタリー用品	4,658	12.7	3,820	11.7	—
収納用品・インテリア関連用品	4,203	11.5	3,606	11.0	—
行楽・レジャー用品	6,782	18.5	6,404	19.5	—
エクステリア用品・園芸用品	1,427	3.9	1,502	4.6	—
家電用品・冷暖房用品	1,925	5.3	1,675	5.1	—
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	1,208	3.3	858	2.6	—
合計	36,598	100.0	32,770	100.0	—

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、既存市場における採算管理を徹底するため、新たな商品分類に変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間の各数値を組替えております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比増減率は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は246億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億12百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が18億80百万円、商品及び製品が9億82百万円、電子記録債権が6億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は118億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加いたしました。これは無形固定資産が53百万円、投資その他の資産が2億23百万円それぞれ減少したことと、有形固定資産が8億92百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は364億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億28百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は125億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億18百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が27億88百万円、短期借入金が14億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は26億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債（固定負債のその他）が1億84百万円減少したことと、長期借入金が5億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は151億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億58百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は212億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億17百万円の計上と、会計方針の変更等による期首利益剰余金の減少2億52百万円、剰余金の配当2億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億92百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日公表の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359,594	7,239,737
受取手形及び売掛金	9,408,380	9,426,482
電子記録債権	1,343,064	1,997,512
商品及び製品	4,423,065	5,405,434
仕掛品	20,534	26,532
原材料	121,463	175,166
その他	131,929	338,898
貸倒引当金	△11,250	—
流動資産合計	20,796,782	24,609,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,806,644	4,001,280
土地	2,798,555	2,782,270
その他(純額)	684,473	398,277
有形固定資産合計	6,289,673	7,181,829
無形固定資産		
のれん	324,352	267,913
その他	33,042	36,171
無形固定資産合計	357,394	304,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,443	3,661,366
その他	677,957	701,674
貸倒引当金	△6,600	△6,600
投資その他の資産合計	4,579,800	4,356,440
固定資産合計	11,226,868	11,842,355
資産合計	32,023,650	36,452,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,503	6,341,950
短期借入金	2,558,928	4,041,981
1年内返済予定の長期借入金	271,724	408,752
未払法人税等	501,212	161,001
賞与引当金	235,266	118,167
その他	1,025,492	1,492,518
流動負債合計	8,146,127	12,564,370
固定負債		
長期借入金	1,255,627	1,855,548
役員株式給付引当金	30,926	37,197
退職給付に係る負債	237,591	229,893
その他	653,616	495,460
固定負債合計	2,177,761	2,618,099
負債合計	10,323,888	15,182,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,116,842	16,884,320
自己株式	△313,311	△307,719
株主資本合計	19,778,531	19,551,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,134	1,524,981
繰延ヘッジ損益	—	24
退職給付に係る調整累計額	204,095	193,042
その他の包括利益累計額合計	1,921,230	1,718,048
純資産合計	21,699,762	21,269,649
負債純資産合計	32,023,650	36,452,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	36,598,346	32,770,988
売上原価	29,327,735	26,653,522
売上総利益	7,270,611	6,117,465
販売費及び一般管理費	6,606,440	5,838,843
営業利益	664,170	278,622
営業外収益		
受取利息	46	24
受取配当金	56,051	54,531
仕入割引	160,803	151,450
貸貸収入	58,505	60,095
その他	44,193	44,238
営業外収益合計	319,600	310,339
営業外費用		
支払利息	18,128	20,714
貸貸費用	4,575	4,413
その他	5,071	3,821
営業外費用合計	27,775	28,950
経常利益	955,995	560,011
特別利益		
固定資産売却益	117,158	926
投資有価証券売却益	265,587	—
特別利益合計	382,745	926
特別損失		
固定資産除却損	44,977	—
特別損失合計	44,977	—
税金等調整前四半期純利益	1,293,764	560,938
法人税等	437,798	243,210
四半期純利益	855,965	317,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	855,965	317,728

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	855,965	317,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,762	△192,153
繰延ヘッジ損益	△9	24
退職給付に係る調整額	2,037	△11,053
その他の包括利益合計	511,790	△203,182
四半期包括利益	1,367,755	114,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,367,755	114,545
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、運賃荷造費や販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来は仕入先から受け取る対価との純額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,183,672千円、売上原価は582,941千円、販売費及び一般管理費は560,498千円それぞれ減少したことにより、営業利益は40,232千円減少しております。さらに営業外費用が1,862千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38,370千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高は252,699千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図りつつ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

350,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.76%)

(4) 株式の取得価額の総額

150,000,000円(上限)

(5) 取得期間

2022年2月1日から2022年6月30日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付